

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社フジユニバース
コード番号 7254

上場取引所 東
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.uvc.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 一和雄

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 村木 勝一

TEL (053)576-1311

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 3 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	21,183	9.1	213	73.8	328	70.5
13 年 9 月中間期	19,420	10.6	122	78.1	192	69.2
14 年 3 月期	41,185	5.1	453	61.5	642	51.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	76	50.4	4.46	
13 年 9 月中間期	154	-	9.00	
14 年 3 月期	229	178.8	13.34	

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 17,211,963 株 13 年 9 月中間期 17,213,705 株 14 年 3 月期 17,213,590 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	3.00			
13 年 9 月中間期	3.00			
14 年 3 月期			6.00	

(注) 14 年 9 月中間期配当金の内訳
記念配当 - 円 銭
特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	26,915	13,354	49.6	775.88
13 年 9 月中間期	26,648	12,976	48.7	753.81
14 年 3 月期	27,020	13,373	49.5	776.98

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 17,211,700 株 13 年 9 月中間期 17,214,040 株 14 年 3 月期 17,212,440 株
期末自己株式数 14 年 9 月中間期 2,534 株 13 年 9 月中間期 194 株 14 年 3 月期 1,794 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	40,000	850	250	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 52銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の5ページを参照してください。

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期末 平成14年9月30日	前中間期末 平成13年9月30日	前 期 末 平成14年3月31日
資 産 の 部	26,915,148	26,648,607	27,020,284
[流 動 資 産]	[11,394,192]	[10,593,352]	[11,211,451]
現 金 及 び 預 金	517,456	186,314	420,815
売 掛 金	7,636,680	6,709,271	7,403,284
製 品	371,944	609,717	459,933
仕 掛 品	941,534	1,188,174	1,000,212
原材料及び貯蔵品	723,871	788,793	744,158
材料支給未収入金	587,964	593,052	601,455
未 収 入 金	44,590	38,362	52,280
繰 延 税 金 資 産	547,365	386,517	530,321
その他の流動資産	29,284	107,249	14,687
貸 倒 引 当 金	6,500	14,100	15,700
[固 定 資 産]	[15,520,955]	[16,055,255]	[15,808,833]
(有 形 固 定 資 産)	(10,187,281)	(11,205,930)	(10,485,627)
建 物 及 び 構 築 物	3,044,240	3,296,893	3,163,960
機 械 装 置	5,272,567	5,997,023	5,470,849
車 両 運 搬 具	11,852	13,912	11,638
工 具 器 具 備 品	509,082	539,496	487,923
土 地	1,337,560	1,337,560	1,337,560
建 設 仮 勘 定	11,978	21,043	13,693
(無 形 固 定 資 産)	(462,424)	(441,197)	(452,547)
(投 資 等)	(4,871,249)	(4,408,126)	(4,870,658)
投 資 有 価 証 券	1,744,383	1,156,085	1,794,422
子 会 社 株 式	2,308,722	2,308,722	2,308,722
長 期 貸 付 金	640,000	680,000	675,000
繰 延 税 金 資 産	119,872	189,244	35,242
その他の投資等	58,871	75,774	58,871
貸 倒 引 当 金	600	1,700	1,600
合 計	26,915,148	26,648,607	27,020,284

(単位：千円)

科 目	当中間期末 平成14年9月30日	前中間期末 平成13年9月30日	前 期 末 平成14年3月31日
負 債 の 部	13,560,882	13,672,427	13,646,604
[流 動 負 債]	[10,086,965]	[9,902,731]	[10,025,764]
買 掛 金	6,193,926	5,719,082	6,154,609
短 期 借 入 金	794,400	1,542,400	754,400
未 払 金	983,842	910,412	908,229
未 払 費 用	915,002	742,080	850,253
未 払 法 人 税 等	146,745	3,100	301,501
未 払 消 費 税	89,338	65,364	82,926
賞 与 引 当 金	622,000	590,000	630,000
事業構造改革引当金	278,381	253,182	285,732
その他の流動負債	63,328	77,109	58,112
[固 定 負 債]	[3,473,917]	[3,769,696]	[3,620,840]
長 期 借 入 金	899,200	1,533,600	1,216,400
退職給付引当金	2,194,172	1,887,767	2,039,922
役員退職慰労引当金	380,545	348,328	364,517
資 本 の 部	13,354,265	12,976,179	13,373,680
[資 本 金]	[2,060,291]	[2,060,291]	[2,060,291]
[資 本 準 備 金]	-	[1,812,752]	[1,812,752]
[資 本 剰 余 金]	[1,812,752]	-	-
[利 益 準 備 金]	-	[515,072]	[515,072]
[利 益 剰 余 金]	[8,898,890]	-	-
利 益 準 備 金	515,072	-	-
任 意 積 立 金	8,152,779	-	-
1. 資産買換差益積立金	562,878	-	-
2. 固定資産圧縮積立金	199,901	-	-
3. 別途積立金	7,390,000	-	-
中 間 未 処 分 利 益	231,037	-	-
(うち中間利益)	(76,838)	-	-
[その他の剰余金]	-	[8,367,625]	[8,390,616]
資産買換差益積立金	-	624,215	624,215
固定資産圧縮積立金	-	219,671	219,671
別 途 積 立 金	-	7,210,000	7,210,000
中間(当期)未処分利益	-	313,738	336,729
(うち中間(当期)利益)	-	(154,930)	(229,563)
[有 価 証 券 評 価 差 額 金]	582,894	220,478	595,333
[自 己 株 式]	563	41	386
合 計	26,915,148	26,648,607	27,020,284

比較損益計算書

(単位：千円)

科目		期間	当中間期	前中間期	前期
			〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
経常損益の部	営業	営業収益	21,183,453	19,420,544	41,185,435
		売上高	21,183,453	19,420,544	41,185,435
		営業費用	20,970,205	19,297,858	40,732,269
	損益	売上原価	18,817,018	17,292,354	36,599,884
		販売費一般管理費	2,153,187	2,005,504	4,132,385
		営業利益	213,248	122,685	453,165
	営業外	営業外収益	135,394	116,950	254,095
		受取利息及び配当金	27,038	30,042	42,417
		その他の営業外収益	108,355	86,907	211,678
	損益	営業外費用	20,135	46,926	65,133
		支払利息	14,021	24,047	61,767
		その他の営業外費用	6,114	22,878	3,366
		経常利益	328,507	192,710	642,127
	特別損益の部		特別利益	10,525	239,690
		貸倒引当金戻入	10,200	13,480	11,980
		新株引受権戻入益	-	226,206	226,206
		その他の特別利益	325	4	475
		特別損失	200,136	158,539	474,915
		退職給付引当金繰入額	141,854	141,854	283,708
		固定資産除却損	32,077	7,523	29,857
		投資有価証券評価損	26,205	9,162	11,350
		事業構造改革特別損失	-	-	150,000
		税引前中間(当期)純利益	138,895	273,861	405,873
	法人税、住民税及び事業税	155,170	25,823	330,924	
	法人税等調整額	93,113	93,107	154,615	
	中間(当期)純利益	76,838	154,930	229,563	
	前期繰越利益	154,199	158,807	158,807	
	中間配当額	-	-	51,642	
	中間(当期)未処分利益	231,037	313,738	336,729	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 子会社及び関連会社株式 …… 総平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法より算定)
 - 時価のないもの …… 総平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準 …… 材料、貯蔵品及び製品・仕掛品の中に含まれる材料費については、最終仕入原価法であり、加工費については1ヵ月を単位とする最終製造原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 …… 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
 - 無形固定資産 …… ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払にあてるため支給見積額を計上しています。
 - 事業構造改革引当金 …… 中期事業計画に基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しています。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
 - 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(1,418,541千円)については、5年償却による按分額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から、費用処理しています。
 - 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を商法第287条ノ2に規定する引当金として計上しています。
5. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
6. 消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっています

追 加 情 報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。
なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

[貸借対照表関係]

	[当 中 間 期]	[前 年 中 間 期]	[前 期]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,806,456千円	42,945,722千円	43,527,818千円
2. 保証債務残高	723,340千円	835,450千円	786,175千円
3. 自己株式の数	2,534株	194株	1,794株

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	[当 中 間 期]	[前 年 中 間 期]	[前 期]
取 得 価 額 相 当 額	79,126千円	73,575千円	62,202千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	32,933千円	42,212千円	26,006千円
期 末 残 高 相 当 額	46,193千円	31,363千円	36,195千円

未経過リース料期末残高相当額

	[当 中 間 期]	[前 年 中 間 期]	[前 期]
1 年 内	15,980千円	10,657千円	12,802千円
1 年 超	31,688千円	21,896千円	24,855千円
	47,669千円	32,553千円	37,658千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	[当 中 間 期]	[前 年 中 間 期]	[前 期]
支 払 リ ー ス 料	7,366千円	15,376千円	21,730千円
減 価 償 却 費 相 当 額	6,926千円	14,636千円	20,807千円
支 払 利 息 相 当 額	453千円	520千円	977千円

注) 1. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 支払利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	[当 中 間 期]	[前 年 中 間 期]	[前 期]
1 年 内	- 千円	- 千円	1,023千円
1 年 超	- 千円	- 千円	- 千円
合 計	- 千円	- 千円	1,023千円

有価証券関係

当中間会計間期（平成14年9月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	中間貸借対照表価額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	188,556	333,877	145,321

前中間会計間期（平成13年9月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	中間貸借対照表価額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	188,556	421,740	233,183

前事業年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	貸借対照表価額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	188,556	492,030	303,473